

討論メモ

「『戦』についての考察 続編」

令和 5年2月21日

森田晃司

1. 2月は、前月の「令和4年の今年の漢字『戦』についての考察」の続編を行いました。生きていくうえで最も基本となる「食」と「エネルギー」を中心とした日本の安全保障の現状について考察し、改善すべき課題に対して、日本人は戦っているのかについて、様々な角度からの意見交換を行いました。

2. 出席者8名による意見交換を行い、下記のような意見が出されました。

- ・ピーク時には1440万トンに達していたコメの生産量は昨年は700万トンまで落ち込んでいる。一方で米国の圧力もあり、小麦の輸入量は急増し、コメの生産量に迫っている。

- ・バブル時には、食品の4割が廃棄されていた。最近は消費期限の三分の二の見直しや廃棄食品の再利用などが進み、改善傾向にある。“もったいない”の精神を取り戻せば、自給率の向上につながる。

- ・コメが過剰になった際に、減反政策をとったが、コメの価格を吊り上げる一方で、耕作放棄地を増やす誤った政策だった。減反政策の見直しが行われているが、

政治と農村のしがらみもあり、改革には時間がかかる。

・日米両政府の政策により日本人の食生活が急速に変化し、パン食が増えた。今は、逆にコメ食を促す国民運動を政府主導でやるべきだ。

・日本米は好評だ。富裕になったアジア各国への輸出を図るべきだ。

・日本米は高価だ。本格的に輸出するなら政府の支援が必要だ。

・フィリピンに駐在時に日本米の現地生産を試みたが、現地米との交配や、農作業の質の違いなどで順調にはいかなかった。

・朝食などでは、パンの方が用意が楽だ。女性が外で働くようになったこともパン食の増加につながっている。

・日本の果実は好評で輸出も伸びている。

・一方で、せっかく改良してきたイチゴなどのブランド品の製造 KH などを中国や韓国に盗まれてきた。

・欧州各国は自給率が高いが、新大陸ほど大きな農地もないのになぜか？

・欧米では食料は戦略物資と心得、国を挙げて農業を保護し、国策として自給率を挙げている。

・フランスは自給率 120%ほどだが、重商主義の時代にブドウ畑を増やして小麦

は輸入にしたが、冷害で百万人以上の餓死者が出る大災害になった教訓がある。

- ・かつては、どんぶり飯がおやつだった時代もある。コメを食べる国民運動を起こせないか。

- ・米粉入りのパンはおいしい。

- ・各国が食料は戦略物資ととらえる中で、日本の自給率が急落した。自給率を高め、食料安保を確保するには“戦う”覚悟が必要だ。

- ・かつて世界をリードした日本の原発技術も伝承できない危機に陥っている。

- ・オペレーターも建設作業者もいなくなっている。年老いた人に頼らざるを得ない状況だ。

- ・大学の原子工学科にすすむ若者が激減している。

- ・三菱重工がこの春、新卒 130 人、中途 130 人の原発関連技術者を大量採用するという吉報もある。

- ・原発の新設には巨額の投資と十年ほどの年月が必要。今の電力会社では、その体力がない。

- ・採算が合わなければ、撤退するのが私企業の定めだ。根本的にエネルギーの安

全保障とは折り合わない。

- ・保証を含めて私企業では難しい。原発を推進するなら国策とすべきだ。
 - ・エネルギーの民営化は間違いだ。
 - ・小型で安全な原子炉の設計もできている。
 - ・核融合の技術は進んでいるのか？
- ・北欧では風力発電が増加しているが、日本では風力は半分ほどなので、効率の良い風車の開発を進めている。
- ・地熱に期待する声を聞くが、温泉や国立公園などと立地がかぶっている。
 - ・海流の利用も研究課題だが、実用化が難しい。
- ・欧州では各国間で電気を融通し合っているのに、日本では東西のサイクルの相違もあって、ブロック化している。
- ・電力は一社でよいのではないか。
- ・中国は安い石炭火力を利用する一方で、将来は原子力中心とする国策に沿って行動している。翻って、日本にはエネルギーについての戦略がない。
- ・COP21 に沿ってゼロエミッションなどの政策を進めるのはばかげている。自

然発生 CO2 の方が人間の発生させている CO2 よりもよほど多いはず。日本は COP21 など無視して、世界の石炭技術を駆使してエネルギーを産業界に送るべき。

- ・技術的にも COP21 の目標達成は無理だ。
- ・欧米は自分たちに有利なスタンダードを作るのが上手だ。
- ・しかも不利になると、勝手にスタンダードを変えてくる。
- ・それを手助けする日本人が現れるので困る。
- ・竹中平蔵がその典型だ。ビッグバンで時価会計を導入してから日本企業はみんな臆病になってしまった。
- ・経済戦争は通貨戦争だ。うまく円安に誘導した黒田総裁の功績は大きい。
- ・日本の政治家は経済を勉強してほしい。
- ・言葉で表さなくてもよいから行動してほしい。米国のポチでは駄目だ。
- ・ウクライナ支援どころではなくて、このままでは日本が危ない。
- ・企業の内部留保がたまっている今がチャンスだ。賃上げを実行すべきだ。

以上

